

議案第57号

富士見市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について
富士見市都市計画税条例（昭和46年条例第40号）の一部を改正する条例を別紙
のとおり制定する。

平成28年5月31日提出

富士見市長 星野信吾

提案理由

地方税法の一部改正に伴い、富士見市都市計画税条例の一部を改正したいので、
地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出します。

富士見市都市計画税条例の一部を改正する条例

富士見市都市計画税条例（昭和46年条例第40号）の一部を次のように改正する。
附則第15項を附則第16項とする。

附則第14項中「附則第4項及び第6項」を「附則第5項及び第7項」に、「附則第4項及び第7項」を「附則第5項及び第8項」に、「附則第5項、第7項及び第8項」を「附則第6項、第8項及び第9項」に、「附則第7項から第9項まで」を「附則第8項から第10項まで」に、「附則第9項」を「附則第10項」に、「附則第10項から第12項まで」を「附則第11項から第13項まで」に、「附則第11項」を「附則第12項」に改め、同項を附則第15項とし、附則第9項から第13項までを1項ずつ繰り下げる。

附則第8項中「附則第4項」を「附則第5項」に改め、同項を附則第9項とする。

附則第7項中「附則第4項」を「附則第5項」に改め、同項を附則第8項とする。

附則第6項中「附則第4項」を「附則第5項」に改め、同項を附則第7項とし、附則中第5項を第6項とし、第4項を第5項とし、第3項の次に次の1項を加える。

（法附則第15条第42項の条例で定める割合）

4 法附則第15条第42項に規定する条例で定める割合は5分の4とする。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の富士見市都市計画税条例（次項において「新条例」という。）の規定は、平成28年度以後の年度分の都市計画税について適用し、平成27年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

3 新条例附則第4項の規定は、平成28年4月1日以後に新たに取得される地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）第1条の規定による改正後の地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条第42項に規定する家屋に対して課する平成29年度以後の年度分の都市計画税について適用する。